

平成25年度決算と 26年度上半期財政状況

区では、区の予算と収入・支出の状況を年2回公表しています。今号では、平成25年度各会計決算の結果と26年度上半期の財政状況をお知らせします。

なお、詳細については、区ホームページでもご覧になれます。

【問合せ】財政担当 ☎5608-6232

*各表中の数値は、四捨五入により合計額が合わない場合があります。

25年度決算のあらまし

25年度一般会計の歳入面では、特別区税と特別区交付金とともに前年度決算額を上回ったものの、本区の厳しい財政状況を改善するまでには至りませんでした。

一方、歳出面では、職員定数の削減などの行財政改革や、事務事業の効率的執行に努め、経費の節減を図りました。

こうした中、墨田区基本計画に掲げる3つのリーディングプロジェクトである、東日本大震災を教訓とした各種防災対策事業や、東京スカイツリー®を中心に多数の人々にぎわう国際観光都市づくり事業、保育園待機児童の解消や高齢者みまもり対策などの福祉事業を積極的に推進

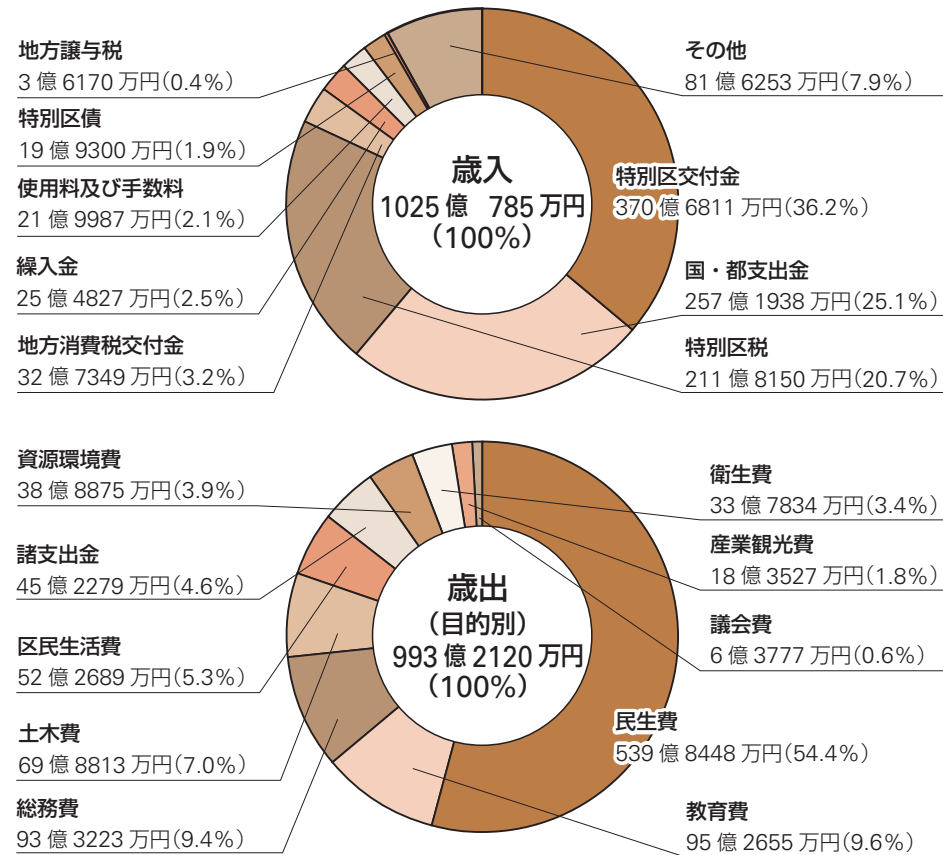
したほか、京成曳舟駅前東地区の再開発、京成押上線立体化の推進、本所地域プラザの整備などにも取り組みました。

この結果、25年度の一般会計歳入歳出決算は、31億8665万円の黒字決算となりました(図1)。

また、特別会計も黒字決算となりました(表1)。

この決算値を、自治体の財政状況を判断する指標でみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、特別区税や特別区交付金の増収などにより、88.4%(前年度92.7%)に改善しました。また、標準的な財政規模に対して、特別区債の返済等に要した一般財源の割合を示す公債費比率は、5.6%(前年度6.3%)に減少しました(図2)。

25年度一般会計決算の歳入・歳出の内訳(図1)



25年度特別会計決算の歳入・歳出の内訳(表1)

特別会計	種別	歳入		歳出	
		金額	比率	金額	比率
国民健康保険特別会計	国民健康保険料	69億347万円	(23.8%)	保険給付費	185億63万円(64.9%)
	国・都支出金	81億876万円	(27.9%)	後期高齢者支援金等	39億9117万円(14.0%)
	療養給付費等交付金	11億9229万円	(4.1%)	介護納付金	17億8214万円(6.2%)
	前期高齢者交付金	52億2804万円	(18.0%)	総務費・その他	42億4670万円(14.9%)
	繰入金・その他	76億2465万円	(26.2%)	歳出合計	285億2064万円(100.0%)
	歳入合計	290億5721万円(100.0%)			
介護保険特別会計	介護保険料	36億3704万円	(20.6%)	保険給付費	155億3297万円(91.2%)
	国・都支出金	60億7464万円	(34.4%)	総務費・その他	15億111万円(8.8%)
	支払基金交付金	45億4247万円	(25.7%)	歳出合計	170億3408万円(100.0%)
	繰入金・その他	34億243万円	(19.3%)		
	歳入合計	176億5658万円(100.0%)			
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	18億6539万円	(38.3%)	広域連合納付金	40億7209万円(87.9%)
	繰入金・その他	30億354万円	(61.7%)	総務費・その他	5億6002万円(12.1%)
	歳入合計	48億6893万円(100.0%)		歳出合計	46億3211万円(100.0%)

区民1人あたりの使いみち(25年度一般会計歳出決算)

25年度一般会計歳出決算額を人口あたりの金額38万7975円の使いみちは25万5999人(平成26年3月31日現在、外国人を含む)で割った、区民1人あ

区民1人あたりの25年度一般会計歳出決算額 38万7975円				
福祉の充実(民生費) 21万878円	学校教育、生涯学習(教育費) 3万7213円	行政情報化、広報、区民相談、防災対策(総務費) 3万6454円	公園・道路管理、まちづくり(土木費) 2万7298円	文化振興や区民施設、地域活動(区民生活費) 2万418円
特別区債の償還など(諸支出金) 1万7667円	環境保全、清掃、リサイクル(資源環境費) 1万5190円	健康の増進(衛生費) 1万3197円	産業・観光振興、消費生活(産業観光費) 7169円	議会の運営(議会費) 2491円

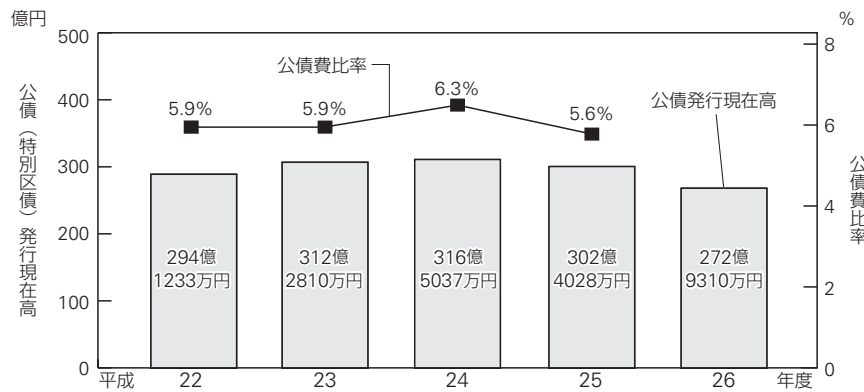
26年度上半期の財政状況

景気は個人消費などに弱さが見られますが、緩やかな回復基調が続いています。この影響により、特別区税や特別区交付金などの収入が前年度と比べ増加していますが、本区が抱える財源

不足を補うまでには至っていない状況です。このため、引き続き行財政改革を実施しつつ、効率的・効果的に予算を執行し、経費の縮減に取り組んでいます。

26年度上半期の収支状況は下表のとおりです(表2)。

公債(特別区債)発行現在高と公債費比率の推移(図2)



② 26年度の額は9月30日現在の数字です。

26年度予算の上半期の収支状況(9月30日現在)(表2)

会計区分	予算現額	収入額	支出額
一般会計	1092億9129万円	458億3106万円(41.9%)	429億2722万円(39.3%)
国民健康保険特別会計	296億7900万円	116億3712万円(39.2%)	121億7986万円(41.0%)
介護保険特別会計	187億5200万円	88億7547万円(47.3%)	71億6747万円(38.2%)
後期高齢者医療特別会計	48億4400万円	23億6045万円(48.7%)	16億2334万円(33.5%)

③ 収入額・支出額欄の()内の数字は、それぞれ予算現額に対する割合です。

☎ = 電話 FAX = ファクス ✉ = Eメール 🌐 = ホームページアドレス

【広告】 ケーブルテレビもネットも電話もまとめてお得に。ご相談は地元のJ:COMすみだ・台東へ ☎0120-999-000 (9:00~21:00)

25年度決算に基づく財務諸表

*新公会計モデル(基準モデル)による財務諸表(表3～表6)です。

◆貸借対照表(表3)

会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有し、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを示しています。

25年度は、資産合計が約9829億円、負債が約689億円、差引きで純資産は約9140億円となりました。

【資産の部】		【負債・純資産の部】 (表3)	
借方	25年度末	貸方	25年度末
金融資産	282億 7711万円	流動負債	99億 5426万円
▶ 資金	70億 3495万円	▶ 未払金及び未払費用	27億 9770万円
▶ 金融資産(投資、債権等)	212億 4216万円	▶ 引当金(賞与引当金)	9億 5317万円
		▶ 預り金(保管金等)	23億 5534万円
		▶ 公債(短期)	30億 9018万円
		▶ 短期借入金	0万円
		▶ その他流動負債	7億 5787万円
非金融資産	9546億 2291万円	非流動負債	589億 4307万円
▶ 事業用資産	2383億 9710万円	▶ 公債	271億 5010万円
▶ インフラ資産	7162億 2581万円	▶ 借入金	0万円
▶ 繰延資産	0万円	▶ 引当金(退職給付引当金等)	172億 8292万円
		▶ その他の非流動負債	145億 1005万円
		負債合計	688億 9734万円
		純資産合計	9140億 268万円
資産合計	9829億 2万円	負債・純資産合計	9829億 2万円

◆行政コスト計算書(表4)

行政サービスに要したコスト(費用)と、その財源の調達先を示した表です。

25年度は、約1355億円の総行政コストに対し、経常収益は約54億円でした。その結果、純行政コストは約1301億円となりました。このコストは区民の皆さんの税金や国および都からの支出金などで賄われています。

区分	金額	総額	
経常費用(総行政コスト)	経常業務費用	人件費(職員給料、退職給付費用等)	202億 3171万円
		物件費(減価償却費、維持補修費等)	105億 3565万円
		経費(委託費、賃借料等)	170億 6571万円
		業務関連費用(公債費利払分等)	12億 510万円
	移転支出	他会計への移転支出	0万円
		補助金等移転支出	538億 6858万円
		社会保障関係費等移転支出	317億 166万円
		その他の移転支出	9億 2021万円
	計(A)	1355億 2861万円	
	経常収益	経常業務収益	業務収益(使用料、手数料等)
業務関連収益(受取利息等)			15億 7199万円
計(B)		54億 3120万円	
純経常費用(純行政コスト)(B) - (A)		△1300億 9741万円	

⑧行政コストには、公共施設の整備などの資産形成につながる支出は含まれません。

●事業別コスト計算書

人件費や事業の実施にかかる費用など、施設の管理運営に要したコスト(経費)や、利用者負担金と区民税等の充当額を利用者1人あたりのコストに換算して、特定の事業におけるコストの内容や費用負担の関係を示した表です。

区分	伊豆高原荘	すみだ健康ハウス	すみだスポーツ健康センター	区総合体育館	両国屋内プール	児童館	保育園	すみだ産業会館	すみだ郷土文化資料館	
行政コスト	人にかかるコスト	112円	53円	14円	2万 814円	73円	34円	139万 3332円	0円	3014円
	事業の実施にかかるコスト	6850円	2588円	860円	33万 9220円	2078円	1152円	77万 1946円	9万 789円	2303円
	その他のコスト	0円	0円	0円	0円	174円	1円	2223円	0円	401円
	行政コスト計(A)	6962円	2640円	873円	36万 34円	2325円	1186円	216万 7500円	9万 789円	5718円
収入項目	利用者負担金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	19万 9698円	0円	39円
	国・都支出金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	5558円	0円	0円
	その他特定財源	1円	49円	66円	0円	90円	0円	3938円	9万 44円	17円
収入計(B)	1円	49円	66円	0円	90円	0円	20万 9195円	9万 44円	56円	
区民税等の一般財源充当額(A - B)	6961円	2592円	807円	36万 34円	2233円	1186円	195万 8304円	744円	5661円	
延べ利用者数または開館日数	1万 4801人	2万 8918人	11万 5524人	346日	4万 9364人	53万 639人	2664人	359日	1万 2616人	

⑨利用者1人あたり、または開館1日あたりのコストおよび収入額です。ただし、保育園は入所児童1人あたりの1年間のコストおよび収入額です。なお、区総合体育館は、人数計算が可能な「個人利用」(平成25年度:40万3141人)と「団体利用」(25年度:13万5575人)のほか、不特定多数の参加がある区民大会等の「大会利用」や、試合等の「観戦者」も利用者として位置づけることができ、すみだ産業会館の利用(25年度:利用件数5051件)についても同様に、見本市や展示会等の開催時は、利用人数が膨大となります。そのため、これらの2施設については、1日あたりのコストとして算出しています。

⑩伊豆高原荘、すみだ健康ハウス、すみだスポーツ健康センター、区総合体育館、両国屋内プール、児童館、保育園(5園のみ)、すみだ産業会館は、指定管理者制度を導入しています。指定管理者制度を導入している一部施設では、利用者負担金が指定管理者の収入になるため、コスト計算書には含まれません。

◆純資産変動計算書(表5)

貸借対照表(表3)の「純資産合計」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

24年度末の純資産残高が約9098億円であったのに対し、25年度末の純資産残高は約9140億円と、1年間で約42億円増加しました。

区分	金額
前期末資産残高(A)	9098億 2819万円
財源変動の部	53億 4863万円
財源の使途(純行政コスト等)	△1355億 3151万円
財源の調達(税収、補助金等)	1408億 8014万円
資産形成充当財源変動の部	3億 8221万円
固定資産の変動	△25億 2379万円
長期金融資産の変動	1億 9283万円
評価・換算差額等の変動	27億 1317万円
その他の純資産変動の部	△15億 5635万円
当期変動額合計(B)	41億 7449万円
当期末残高(A) + (B)	9140億 268万円

◆資金収支計算書(表6)

一会計年度において、資金がどのように調達・活用されたかを、3つの区分に分けて示した表です。

経常的な行政活動の収支で、25年度は約53億円の余剰が生じました。これが、道路・学校等の公共施設整備や、基金の積立・地方債の償還などの資本・財務的活動の財源となっています。その結果、25年度の資金の増加額は約6億円となり、これに期首資金残高約64億円を加えた約70億円が期末資金残高となっています。

区分	金額
【経常的収支区分】	
経常的支出(人件費、物件費、補助金、社会保障関係費等)	1303億 966万円
経常的収入(租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入、補助金等)	1355億 9793万円
計(経常的収支)(A)	52億 8827万円
【資本的収支区分】	
資本的支出(固定資産形成支出、長期金融資産形成支出等)	39億 5686万円
資本的収入(固定資産売却収入、長期金融資産償還収入等)	25億 5730万円
計(資本的収支)(B)	△13億 9956万円
基礎的財政収支(A) + (B)	38億 8871万円
【財務的収支区分】	
財務的支出(公債費支出)	53億 261万円
財務的収入(公債発行収入、その他の財務的収入)	20億 4546万円
計(財務的収支)(C)	△32億 5715万円
当期資金収支額(D = A + B + C)	6億 3156万円
期首資金残高(E)	64億 339万円
期末資金残高(D + E)	70億 3495万円

●健全化判断比率

財政状況を早期に把握し破綻を防ぐため、下表の4指標による健全化判断比率を算出しています。25年度決算では、4指標すべてが国の定める早期健全化基準を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

区分	墨田区	早期健全化基準(参考)
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	0.3%	25.0%
将来負担比率	-	350.0%

⑫25年度決算では、すべての会計で黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算出されませんでした。